



京田辺市議会議員

# 青木こうじろう

日本共産党

活動報告 2014年1月発行

## 十二月議会一般質問

### 消費税増税を容認、市財政へも悪影響

市長に4月からの消費税増税中止を国に求めるべきだと迫りました。市長は「消費税増税によって持続可能な社会保障のため、社会保障の安定化、充実に努めるべき。今後、低所得者への配慮や景気対策などをあわせて行われるべきと考えている。」と答弁しました。

また消費税増税が市財政や市が市民から徴収している公共施設の使用料をはじめ各種の使用料、手数料などへの影響について明らかにするよう求めました。

総務部長から「歳入面で地方消費税交付金が増額だが、その分、地方交付税が減額される。歳出面で支出増影響はあるが、現時点での試算は困難。使用料、手数料について、施設の維持管理費が増加するので、見直しを検討する必要がある。水道料金は外税方式なので上がる。一般会計分の利用料、手数料は今後検討する。」と答弁がありました。

### 非正規市職員が安心して働ける環境の整備を

京田辺市では現在、約千三百人の職員がいますがその半数以上が非正規雇用となっています。保育所や学童保育、各種出先機関や市民の窓口来訪が多い課など、市民と接する機会が多い部署ほど、非正規職員が占める割合が大きい傾向があります。

この事を示して、

## 2014年も

### 広島訪問事業実施へ

昨年11月の京田辺市平和都市推進協議会で、2014年の「小中学生広島訪問事業」の実施についても協議され、その中で、一昨年、昨年の広島訪問の際に付き添いとして参加された委員の方からも「非常に意義のある事業だ」と積極的な発言もあり、引き続き「広島訪問事業」を実施することになりました。これで2011年から4年連続で実施されることとなります。

日本共産党議員団は、京田辺市長あてに、2014年度京田辺市予算に対する要求書を提出し、市長と懇談しました。

青木こうじろう氏は、市長に市民の代表として、「戦争できる国づくり」の策動を中止し、非核平和の国をつくること、即時原発ゼロ宣言を行うこと、TPP交渉参加の中止、消費税増税と社会保障改悪の中止、の4つの点での態度表明を求めました。

また2014年度予算要求書では、昨年、一昨年の大雨、台風災害を受け、防災面での課題を新たに追加し、15分野232項目にわたることも紹介しました。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください  
青木こうじろう  
山手東 1-8-6-106 63-3883 (FAX 兼)  
aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp

青木こうじろうブログ 検索

## 小中学生広島訪問事業に参加した子ども感想を市HPに掲載

京田辺市で一昨年、昨年と実施された「小中学生広島訪問」に参加した子どもたちの感想が市ホームページに掲載されました。青木こうじろう氏が9月議会で、参加した小中学生の感想文を市ホームページに掲載するなど積極的な活用をしてはどうかと提案していたものが実現しました。

一昨年実施分では、広島に行く前の自分の平和に対する考えと、今の考えは大きく変わりました。「たくさん原爆を落とされたと思っていましたが、たった一発で広島がつぶされたとは知ってとても驚きました。」「本やテレビからの情報より、実際に自分の目で見て、自分の耳で話を聞いた方が、多くのことを感じる事が出来ると思います。参加してよかったです。」「などの短い感想が紹介されています。昨年実施分では、8月の「平和のつどい」で発表した二人の参加した子ども感想文の全文と、他の子どもたちの短い感想が掲載されています。



## 予算要求書を提出し市長と懇談

安心して働き続けることができる環境が、本人の能力発揮、活用につながり、市民サービス向上につながる。雇用のルールをしっかりつくるという点で市が積極的な役割を果たすべき。

の2つの点から、非正規の市職員の労働条件の整備に取り組むべきだと提起しました。

副市長から「非正規職員も多く、活躍している。公務員として必要な研修も受けてもらうなど努力していく。社会情勢の変化の中で、雇用のルールにしっかり対応していきたい。」と答弁がありました。

また学童保育などを所管する教育長から「教育委員会も市長部局と同じスタンスでいっている。非正規職員の活用はサービス向上のためにもしっかりやっていく。労働法令も遵守していく。」と答弁がありました。

### 防災対策の充実へ三つの提案

9月の避難所運営訓練を踏まえ、防災対策充実に向け避難所運営訓練に該当地域以外の区・自治会からも見学者を募るなど、他地区へ

広げる工夫を。広域避難所となる高校との日常的な連携強化。

一級建築士等、災害発生時に有用な資格を持つ市民ボランティア登録制度を。の3点を提案しました。



# 子どもの医療費無料化、中学卒業まで拡充へ

日本共産党議員団の一般質問で、子どもの医療費無料化を、通院分についても中学校卒業まで拡充することを求めたのに対し、市長は「4月から消費税増税で経済的負担が重くなることや、市民満足度調査で拡充を望む声が多かったことから、通院分医療費についても新年度中に中学校卒業まで助成を拡大することを予定している。」と表明しました。

日本共産党は、2年半前の市議選の公約で「中学校卒業まで子どもの医療費無料化の拡充」を掲げ、2011年9月議会に独自にそのための条例提案もしました。この中で、2012年4月から通院分医療費の無料化が小学校卒業までへ拡大しています。今回はそれに引き続く新たな拡充となります。



## 秘密保護法廃止へ 力あわせてがんばります

12月6日、安倍内閣は国民の大きな反対の声を踏みにじって国会で秘密保護法の成立を強行しました。日本共産党議員団は10日の一般質問で、秘密保護法と、自民・公明両党による強行採決などの国会運営について市長の見解を明らかにするよう求めました。

提出されるなど、市民の中からも抗議の声があげられました。

市長は「国の安全保障、外交上、法整備は必要。国民の知る権利を保障し、恣意的運用にならないようすべき。」と容認する姿勢を示し、さらに「国会運営のあり方は国会で議論されるべきこと。しっかりと議論されたと思う。」と答弁しました。

日本共産党は12月議会最終日に秘密保護法撤廃を求める意見書を提案しました。またこの意見書をめぐって民主党は「この法律がまったくいらぬという立場ではない」として「秘密保護法見直し」を求める意見書を提案しました。が否決されました。

12月議会には、原発問題に取り組んできた市民グループから、国に秘密保護法廃案の意見書提出を求める陳情も寄せられました。

日本共産党はこれからもみなさんと力あわせ、秘密保護法廃止へ向けてがんばります。



# 「30人学級実施・学校図書館の専任司書増員・学童保育を小6まで」求める請願を不採択

12月議会には保護者の方など1500人以上の署名を添えて、小中学校のクラス定員を30人以下とすることや、学校図書館への専任司書配置の増員、学童保育の対象を小学6年生まで拡充する、などを学校・教育条件の充実を求める請願が提出されました。日本共産党はこの請願の紹介議員となり採択に向け奮闘しましたが、一新会、自民・新栄会、民主党、公明党などが理由を示さず反対し、不採択になりました。

文教福祉常任委員会の審議で、自民・新栄会議員が審議打ちり動議を提出、「まだ質疑がある」と日本共産党議員が表明したにも関わらず委員長（公明党）が強引に審議を打ち切りました。

## 文教福祉常任委員長を交代

12月議会、文教福祉常任委員長が交代し、新たに日本共産党の増富理津子議員が委員長に選出されました。

12月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	一新会	自民新栄会	民主党	公明党	次田典子	南部登志子	結果
2012年度市一般会計決算認定								認定
2012年度市国保特別会計決算認定								認定
京田辺市暴力団排除条例の制定について								可決
三山木保育所移転新築工事請負契約について								可決
2013年度京田辺市一般会計補正予算								可決
教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願								不採択
過労死防止基本法制定を求める意見書								可決
秘密保護法の撤廃を求める意見書								否決
要支援者への介護保険給付継続を求める意見書								否決
特定秘密保護法の見直しを求める意見書								否決

=賛成、 =反対。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

### 日本共産党京田辺市議団ニュース

第967号 2014年1月26日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 98-3883

市役所議員控室 63-1122 (内線522)